

日立産廃処分場

洪水の危険性指摘

市民団体が反対集会

県関与の新たな産業廃棄物最終処分場を日立市諏訪町の採石場跡地に整備する計画を巡り、建設に反対する市民団体は12日、同市若葉町1丁目の市民会館で集会を開いた。豪雨による洪水発生の危険性を改めて指



日立市内に計画されている産業廃棄物最終処分場の問題を考えるため開かれた市民集会。同市若葉町

摘するとともに、同会メンバーなどが県を相手に起こした公金支出の差し止めを求める住民訴訟に関する説明が行われた。

集会を開いたのは反対署名活動などを展開している「県産業廃棄物最終処分場建設に反対する連絡会」(荒川照明共同代表)。県が6日、基本計画案に関する市民報告会を開いたことなどを踏まえ、集会を実施した。会場には約40人が詰め掛けた。

冒頭で荒川共同代表は「今年に入ってから大きな動きがあった」とし、1947年のカスリーン台風で処分場予定地の周辺が大きな被害を受けた

ことを示す写真が出てきたなどと紹介した。洪水の危険性を訴えている茨城大名誉教授の鈴木鐸士さんは「市街地に近く、沢がある谷間に処分場を造るといふ普通では考えられないことが行われようとしている」と批判した上で、「周辺に降った雨が大量に処分場予定地に流れ込んでくる」などと強調。県による想定最大降雨量は水防法の規定より少ないと指摘した。

一方、産廃を搬入するために県が新たに設置する道路整備事業への支出差し止めを県に求めた住民訴訟を担当する五来則男弁護士は、洪水や土砂災害の危険性が高いのに考慮されておらず、そもそも搬入道路は候補地選定の際に考慮されていないかったという二つを柱に公金支出の違法性を主張すると説明。その上で「社会の関心があると裁判官にアピールするため、傍聴席を支援者で埋めることも大事」と呼び掛けた。

(川崎勉)